

汚水処理事業と障害者自立支援法・就学援助へのとりくみについて



ちば ごろう
千葉 悟郎
議員

質問 奥州市の「汚水処理施設」整備の普及率は『五八・〇％』です。

全国の平均普及率は「七九・四％」、東北は「六八・八％」、岩手県は「六二・三％」です。ちなみに、金ヶ崎町は「八〇・〇％」、北上市・花巻市も「八〇％」台に近い普及率です。

奥州市が『汚水処理施設』整備事業について、他「市町村」等に比較して遅れている理由は何か。また、全国レベルになるには、いかほどの年月がかかるか伺います。

市長 「汚水処理施設」整備事業への取り組みが遅れたことにより、他の市町村に遅れをとった原因と思っています。また全国レベルになるというよりも、平成二十二年までには普及率八〇％を超えるよう計画的に事業を進める方向で検討をします。

質問 平成十七年十月に成立した「障害者自立支援法」は、国の財源不足と称して地方自治体や障害当事者へ、そのつけを押しつける制度です。

「障害者自立支援法」施行による課題と対応策について、どのように考え、対応されようとしているのか伺います。

また、「授産施設（作業所）」利用サービス者への支援策について伺います。

市長 障害者福祉計画は、平成二十年度までの具体的な福祉サービスや相談支援などの数値目標を盛り込んでいきますが、障害者本人、家族等の意見、要望を聞きながら策定を進めていきます。また、障害者自立支援制度の取り組みにあたっての行政支援理念は、「障害のある方々の自立を支える」を基本に、「二人でも多くの障害者の方が地域（奥州市）で安心して暮らせる街づくり」をめざします。また、「福祉都市宣言」を検討していきます。

「授産施設」運営や利用サービス



通所授産施設「ワークみずさわ」

の低下にならないように、実態を調査し検討していきたいと考えています。

質問 保護者の経済事情で、学校生活が満足に送れない児童・生徒のために「就学援助」制度がありますが、これを受けている小・中学生の数は、この五年間でどう推移していますか。また、各学校の「需要費（運営費）」は合併によって減額されていないか、伺います。

教育委員長 奥州市で就学援助を受けている児童・生徒は、平成十三年度で四百六十八人でありましたが、平成十七年度には六百五十四人となりました。そのための「就学援助費」も三千二百二十三万円から、四千七百二十万円と増加しております。また、小・中学校の「需要費」については、前向きに対応していきます。

凍上災害 社会体育と学校体育の取組



おいかわ としゆき
及川 俊行
議員

質問 凍上災害

凍上災害における各区ごとの災害状況と復旧対策計画がどのようになっているか。

市長 国土交通省が災害復旧事業の対象とすることを決定された。



凍上災害実態調査（江刺区稲瀬）

市道災害実態調査の結果、災害ヶ所一二七ヶ所、災害総延長八四・四キロ、災害総額約二二億一千四〇〇万円となっている。

各区の災害状況は、水沢区十二ヶ所、五・二キロ、一億三三〇〇万円。江刺区八七ヶ所、五六・五キロ、一四億八六〇〇万円。前沢区十八ヶ所、十六・七キロ、三億九七〇〇万円。胆沢区八ヶ所、四・三キロ、一億五五〇〇万円。衣川区二ヶ所、一・七キロ、四三〇〇万円となり今後の災害復旧計画は、七月中に県を通じて国に被害を申請し八月に査定を受ける。

解説

■凍上災害とは…冬の低温によって道路の地盤中に大きな霜柱が発生し地面が隆起することにより、道路舗装面にひび割れなどが発生する被害。